

4-1 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目 標 値(目標期限)	目標を設定している審議会等					
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	令和4年度まで40%	237	189	1,900	718	37.8	平成31年4月1日
青森県	令和3年度末までに40%以上	69	65	1,040	347	33.4	平成31年4月1日
岩手県	令和2年度まで40%以上60%未満	75	46	1,190	450	37.8	平成31年4月1日
宮城县	令和2年度まで45%	112	107	1,331	521	39.1	平成31年4月1日
秋田県	令和2年度まで40%	78	73	952	326	34.2	平成31年3月31日
山形県	令和2年度まで50%	100	100	1,229	636	51.7	平成31年3月31日
福島県	令和2年度まで40%	77	74	1,040	375	36.1	平成31年4月1日
茨城県	令和2年度まで35%	70	69	1,286	442	34.4	平成31年3月31日
栃木県	令和2年度まで40%	70	70	1,157	426	36.8	平成31年4月1日
群馬県	令和2年度までに40%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	92	87	992	382	38.5	平成31年4月1日
埼玉県	令和3年度まで40%	81	77	1,488	582	39.1	平成31年4月1日
千葉県	令和2年度まで40%	104	103	1,618	492	30.4	平成31年4月1日
東京都	令和3年度まで35%	214	182	2,311	735	31.8	平成31年4月1日
神奈川県	令和4年度まで40.8%	113	112	1,547	532	34.4	平成31年3月31日
新潟県	令和2年度まで40%	77	75	1,373	515	37.5	令和元年6月1日
富山县	令和元年度まで40%	107	104	1,507	585	38.8	令和元年6月1日
石川県	令和2年度まで50%	93	93	1,244	510	41.0	令和元年6月1日
福井県	令和3年度まで40%	116	112	1,295	457	35.3	平成31年4月1日
山梨県	令和3年度まで40%	67	65	909	336	37.0	平成31年4月1日
長野県	令和2年度まで50%	77	76	984	423	43.0	平成31年4月1日
岐阜県	令和5年度まで40~60%	91	89	1,425	586	41.1	平成31年4月1日
静岡県	令和2年度まで40%	76	76	1,235	514	41.6	平成31年4月1日
愛知県	令和2年度まで40%	62	62	958	389	40.6	平成31年4月1日
三重県	令和2年度まで66.7%	99	97	1,317	423	32.1	平成31年4月1日
滋賀県	令和2年度まで40%	94	94	1,366	538	39.4	平成31年4月1日
京都府	令和2年度まで40%	117	117	1,834	690	37.6	平成31年4月1日
大阪府	令和2年度まで40%以上60%未満	183	155	4,532	1,187	26.2	平成31年4月1日
兵庫県	令和元年度まで35%	63	62	1,603	537	33.5	平成31年4月1日
奈良県	令和2年度まで40%	187	148	1,476	464	31.4	平成31年3月31日
和歌山县	令和3年度まで40%	105	100	1,283	412	32.1	令和元年6月1日
鳥取県	令和2年度まで40%	62	60	862	379	44.0	平成31年4月1日
島根県	令和2年度まで50%	105	105	1,520	707	46.5	平成31年4月1日
岡山县	令和2年度まで40%	73	68	1,274	456	35.8	平成31年4月1日
広島県	令和2年度まで34%	75	73	1,440	417	29.0	令和元年6月1日
山口県	現状の水準(H26:47.8%)を維持	59	59	651	299	45.9	平成31年4月1日
徳島県	令和4年度まで57%	88	88	1,353	763	56.4	平成31年4月1日
香川県	令和2年度まで40%	65	63	893	324	36.3	平成31年4月1日
愛媛県	令和2年度まで45%	155	147	1,527	626	41.0	平成31年4月1日
高知県	令和2年度まで50%	125	116	1,543	537	34.8	令和元年5月1日
福岡県	令和元年度まで42%	91	90	1,240	526	42.4	平成31年4月1日
佐賀県	40%(年度設定していない)	98	97	1,246	534	42.9	平成31年3月31日
長崎県	令和2年度まで40%	61	59	1,086	360	33.1	平成31年4月1日
熊本県	令和2年度まで40%	120	119	1,731	668	38.6	平成31年3月31日
大分県	令和2年度まで60%	119	115	2,058	758	36.8	平成31年3月31日
宮崎県	令和3年度まで50%	83	83	1,301	603	46.3	平成31年3月31日
鹿児島県	令和4年度まで40%	87	84	1,632	657	40.3	平成31年3月31日
沖縄県	令和3年度まで40%	128	119	1,585	470	29.7	平成31年4月1日
計		4,700	4,424	66,364	24,614	37.1	
札幌市	令和4年度まで40%	88	87	1,771	554	31.3	平成31年3月31日
仙台市	令和2年度まで40%	133	130	1,918	721	37.6	平成31年3月31日
さいたま市	令和5年度まで42%	173	171	2,472	894	36.2	平成31年4月1日
千葉市	令和3年度まで38%	106	97	1,494	401	26.8	平成31年4月1日
横浜市	令和2年度まで50%	200	199	2,617	1,065	40.7	平成31年4月1日
川崎市	令和3年度まで40%	282	246	3,022	943	31.2	令和元年6月1日
相模原市	令和1年度まで40%	160	150	2,619	887	33.9	平成31年3月31日
新潟市	令和2年度まで45%	165	164	2,525	1,082	42.9	平成30年7月1日
静岡市	令和4年度まで40%	125	110	1,517	477	31.4	平成31年4月1日
浜松市	令和6年度まで35%	64	59	987	297	30.1	令和元年6月1日
名古屋市	令和2年度まで40%	89	86	1,962	693	35.3	平成31年4月1日
京都都市	令和2年度まで65%	250	250	4,289	1,505	35.1	平成31年3月31日
大阪市	令和2年度まで40%	101	98	2,954	1,079	36.5	平成31年4月1日
堺市	令和3年度まで女性委員の比率が40%以上60%以下	93	91	1,480	557	37.6	平成31年4月1日
神戸市	令和2年度まで35%	169	148	2,889	901	31.2	平成31年3月31日
岡山市	令和3年度まで40%	69	69	1,211	521	43.0	平成31年4月1日
広島市	委員数の割合が男女いずれも40%以上の審議会を増やす(令和2年度 100%)	68	64	1,215	373	30.7	平成31年4月1日
福岡市	令和2年度まで40%	74	74	1,630	577	35.4	令和元年8月1日
北九州市	令和5年度まで付属機関等ごとの男女比率50%	86	85	1,465	769	52.5	令和元年7月1日
熊本市	令和8年度まで40%	122	100	1,414	393	27.8	平成31年4月1日
計		2,617	2,478	41,451	14,689	35.4	
合 計		7,317	6,902	107,815	39,303	36.5	